

平成22年度 建設産業人材確保・育成推進協議会 人材対策 優秀取組企業顕彰企業一覧

○国土交通大臣顕彰

企業名	主な顕彰理由
<p>株式会社 村上組 (青森県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労働時間削減のため、社内LANと工事現場とのネットワークを構築。 ・従業員の能力向上のモチベーションの観点から、資格手当の支給。 ・建設業のイメージアップによる入職促進を図るため、「地元高校生を対象としたインターンシップ」、「工事現場周辺の清掃活動」、「岩木川へのサケ遡上のための支援活動」等の実施。
<p>株式会社 太田組 (宮城県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熟練した技能、ノウハウの後継者への伝承を図るため、定年後の再雇用制度の導入。 ・従業員の能力向上のため、技能優秀で従業員の模範となる者、安全・衛生の成績に功労のあった者などへの表彰の実施。 ・建設業のイメージアップによる入職促進を図るため、「地元高校生を対象としたインターンシップ」、「青色回転灯装着パトロール車による防犯活動」、「福祉団体などへの福祉車両や図書の贈呈」等の実施。
<p>秋田土建 株式会社 (秋田県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用労働条件の改善のため、法定休業期間等を上回る育児休業や介護休業の導入。 ・従業員の能力向上のため、継続教育制度(CPDS)を活用した教育訓練や国家資格取得に必要な費用(受講料・旅費等)の会社負担、資格取得者に対する資格手当の支給。
<p>株式会社 大場組 (山形県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の定着のため、出勤日等の調整の実施による実家の農作業と会社業務の両立。 ・女性従業員の定着及び活用を図るため、「フレックスタイム制」、「時短勤務」、「管理職への登用」の実施。 ・従業員の雇用の安定や人材活用の効率化を図るため、多岐に渡る事業(産廃業、介護施設運営、観光業等)の実施。

○国土交通大臣顕彰

企 業 名	主 な 顕 彰 理 由
<p>藤田建設工業 株式会社 (福島県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の雇用の安定や人材活用の効率化を図るため、建設業で培った技術力を活かした森林の間伐の実施。 ・労働時間削減のため、ノー残業デーを毎月設定して、時間外労働時間の削減。 ・従業員の能力向上のモチベーションの観点から、国家資格取得に必要な費用(受験料・テキスト代等)の会社負担。
<p>株式会社 高田組 (富山県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の子育て支援のための「出産時の父親休暇取得の促進」、従業員の子弟に職場を紹介する「こども参観日」の実施。 ・従業員の雇用の安定や人材活用の効率化を図るため、下水汚泥や製紙かすなどの廃棄物を利用した軽量骨材の事業化を目指す協同組合への参画。 ・地域社会活動として、NPO法人が行う服役者の社会復帰のための就労支援事業に協力雇用主として参画し、入職を促進。
<p>北興建設 株式会社 (石川県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の雇用の安定や人材活用の効率化を図るため、ライセンス取得(ハーデンソイル工法)による防草工事への事業開拓や農業分野への新規参入。 ・従業員による施工方法や事業開拓などの優秀提案に対する報奨金制度や従業員の自己提案による教育訓練の実施。
<p>株式会社 川嶋建設 (兵庫県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大工育成のため(財)住宅産業研修財団が行う「大工育成塾」の研修生の受入。また、学生への技能伝承の講義を行うため大学へ講師を派遣。 ・建設業のイメージアップによる入職促進を図るため、地域住民への大工技術、古民家再生技術の紹介。また、紙の模型を使った防災学習のため学校へ講師を派遣。

○総合政策局長顕彰

企 業 名	主 な 顕 彰 理 由
<p>田中建設 株式会社 (青森県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員による業務から福利厚生にいたるまでの優秀業務改善提案に対する報奨金制度や、継続教育制度(CPDS)を活用した教育訓練の実施。 ・労働時間削減のため、毎週ノー残業デーの設定や工事完成後の休暇取得促進の実施。
<p>丸か建設 株式会社 (宮城県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の能力向上のため、各所属の力量・資格要件を定め、力量不足の従業員に対する教育訓練や模範従業員への表彰の実施。 ・建設業のイメージアップによる入職促進を図るため、「地元高校生を対象としたインターンシップ」、「地域での清掃活動、防犯・交通安全活動」等の実施。
<p>株式会社 板橋組 (秋田県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労働時間削減のため、「全技術者による施工合理化の検討」、「従業員への通勤用車両の提供」、「毎週ノー残業デーの設定」等の実施。 ・従業員の能力向上のモチベーションの観点から、国家資格取得のための専門学校にかかる費用や資格取得に必要な費用(受講料・旅費等)の会社負担。
<p>常磐開発 株式会社 (福島県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の子育て支援のため、出産時の父親休暇取得や男性の育児休暇取得の推進。 ・従業員の能力向上のモチベーションの観点から、各従業員による業務目標を評価し賃金等に反映や国家資格取得に係る報奨金の支給。
<p>成友興業 株式会社 (東京都)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熟練した技能、ノウハウの後継者への伝承を図るため、定年後の再雇用制度の導入。 ・従業員の能力向上のため、新入社員への厚生労働大臣認定された実践型人材養成システムによる教育訓練や模範従業員への表彰の実施。
<p>新菖工業 株式会社 (新潟県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業のイメージアップによる入職促進を図るため、「加盟協同組合を通じた新潟県中越地震など災害復旧工事の対応」、「地域での防犯活動」等の実施。 ・従業員の能力向上のモチベーションの観点から、国家資格合格者に対する受験費用の会社負担や資格手当の支給。

○総合政策局長顕彰

企 業 名	主 な 顕 彰 理 由
<p>株式会社 岩野商会 (長野県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の能力向上のため、「認定職業訓練校の設立による実技訓練や資格取得のための学科教育」、「国家資格取得のための講習会」、「取得資格や経験年数を盛り込んだ昇進モデルの作成」、「技能グランプリ出場者に対する練習場所や時間の提供及び実技指導」等の実施。
<p>株式会社 佐藤建設 (静岡県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熟練した技能、ノウハウの後継者への伝承を図るため、定年後の再雇用制度の導入。 ・従業員の能力向上のため、年間教育訓練計画を策定し、計画的な教育訓練や模範従業員への表彰の実施。
<p>株式会社 笠原組 (岡山県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の能力向上のモチベーションの観点から、国家資格取得に必要な費用(受験料・受講料)の会社負担や資格手当の支給。 ・建設業のイメージアップによる入職促進を図るため、「地元高校生を対象としたインターンシップ」、「地域での清掃活動」等の実施。
<p>株式会社 アズマ建設 (徳島県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大工育成のため(財)住宅産業研修財団が行う「大工育成塾」の研修生の受入。 ・従業員の能力向上のため、職務達成基準を策定し、技術力だけでなくコスト縮減、コンプライアンス意識、責任感の醸成等の総合的な社会人教育の実施。